

会派研究研修報告書

令和3年7月16日

常滑市議会議長 殿

会 派 名 新風クラブ
会派の代表者 井上 恭子

会派等の研究研修報告を次のとおり提出します。

記

- 1 期 日 令和3年7月7日（水）13時から18時まで
8日（木）10時から16時まで
- 2 研 修 名 全国地方議会サミット2021
改革から変革へ デジタルで議会が変革する
- 3 場 所 自宅
- 4 参 加 者 井上恭子
- 5 研修の内容 「改革から変革へ」を掲げ、社会の変化やデジタル、全審議会の実践から議会事務局やメディアの在り方まで、さまざまな議論で大いに提起・発信される。今回はコロナ禍のため、リアルとオンラインで行う。
- 6 経 費
参加費 研究会参加費 10,000円



会派研究研修報告書

令和3年7月15日

常滑市議会議長 殿

会 派 名 新風クラブ
会派の代表者 井上 恭子

- 1 期 日 令和3年7月7日（水）13時から18時まで
8日（木）10時から16時まで
- 2 研 修 名 全国地方議会サミット2021
改革から変革へ デジタルで議会が変革する
- 3 場 所 自宅
- 4 参 加 者 井上恭子、

〔1日目〕

基調講演 チーム議会でデジタル改革を

北川 正恭 早稲田大学名誉教授／元三重県知事

地方から国を変えて行こうと、全国地方議会サミットは、16年前にマニフェスト大賞をスタートした。首長、議会、市民活動をしている方に参加してもらい200件くらいの参加があり、それが今や2,842件にもなった。この会のモットーはTTP（徹底的にパク）であり、自分の所も頑張れるという運動として広がっていった。以前の改革は量的なものだったが、今や議会基本条例の中で実質的な市民に及ぼす改革が行われるようになり、地方は議会から変えて行き、地方議会が執行部を変えていくということで、執行部に、はっぱをかける議会にしていく。それは議会だけでは無理があるため、議会事務局もチーム議会となって発揮することが望ましい。

都議会選挙では選挙の投票率が42%。これでは地方議会に魅力がないことであり、今後は草の根の民主主義の度量をし、主権者が戻ってくる活動をすべきであるという。

講演 地域におけるDX ―自治体DV／住民接点DXから地域活性DXは―

松本 良平 (株)NTTデータ 企画調整室長

この会社は空き家対策など課題解決のために作られ、これらをどのように解決するかを考えていく。

デジタル機器を使って、国民や住民が主役の社会の基盤づくり、レジリエント社会の確立、社会全体の生産性向上を図っていく。例えば行政内のペーパーレス化、住民の利便性と行政のために地域を巻き込んでDXの推進をしていく。

1、「デジタル母子手帳」は地域に必要なユースケースにスマートフォンのアプリで予防接種ができる。

2、「寄り添い被災サポート」はマイナンバー一つあれば、そこに薬や食品などがインプットされているので、被災したときに役に立つ。

3、「戸籍スピード連携」は銀行と行政が連携し、もろもろの手続きは裏で進んでいき、煩わしい作業をしなくてもよくなる。

葬式後の死亡届や銀行の預金相続など、大変なときにこのような手続きが行われることは以前から望んでいたことである。個人情報管理さえできればすぐにやってもらいたいシステムである。

特別講演 だれ一人取り残さない—デジタル庁の変革ビジョン—

平井 卓也 デジタル改革担当大臣

日本は2002年に全ての国民がインターネットを使えるようにしようと始まり、2014年にはサイバーセキュリティ基本法ができ、2019年にはすでにデジタルインフラは負けていないが、なぜ発揮できていないのか。民間は技術があり、ベンチャーで出てきて見劣りが無いにも拘らず、テスラのほうが3倍の評価があり、ここ20年間低迷を続けている。これを解決するのは、今までの当たり前を当たり前としない、今までのやり方を疑うところから始める。それを突破するのがDXである。

9月2日からデジタル大臣として終わりなくDXを続けていく。国はデジタル予算を8,000億円一括計上し配っているが、国も地方もなかなかつながっていない。

コロナ時に国民に10万円の配布をしたが、はたしてそれが公平であったのか、議論することもできなかった。垂直統合の感覚なので、時代に対応できなかったのである。

今後はアーキテクチャーを見直す。

議会セッション オンライン議会の最前線と議会からのDX

前田 将臣 大阪府議会議員

昨年の総務省から委員会をリモートでできると言う文書が各自治体に配布された。大阪府議会でもリモートが必要と言うことで条例を改正し、新型コロナウイルスの重大な感染症、大規模な災害時の発生により開催できる条例にした。その中には、育児・介護などのやむをえない理由によるオンラインを活用できる手引きも入れた。健康福祉常任委員会においてどのように参加するかなどの運営要綱を作成した。

行政のデジタル化はとても遅れているので、このように議会が率先して行うことは羨ましい限りである。

斎藤 久代 茨木県取手市議会議員

オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書を提出するよう皆さんに働きかけたい。

本市のオンライン・ICTを用いた取組は災害対策会議を議長の権限で行う。また、感染予防のために、議会の使命を果たすために、毎週オンラインで対策会議を開催した。(22回) 1、委員会 2、提出予定議案説明 3、オンライン現地調査 4、オンラインで市民との意見交換 5、自治体からのオンライン行政視察受け入れ 6、中学生との対話授業 7、災害時対応訓練などが行われた。

デモテックの取組(民主主義) デモクラシーとテクノロジーを組み合わせたもの。
デモテック宣言の概要と効果

1、音声テックスタート

・アドバンスト・メディア

・市、議会、事務局4者で音声認識技術を用いて議事録の作成

それにより、リアルタイムに文字表示ができる。議会においてICTを公式導入する際の解決策となった。ICT技術の活用ができるなどの効果があった。

スピードアップが必要で、大地震、新たな感染症の備えのために議会の活動は止めてはならないのであると締めくくっている。これは常滑市においても学ぶべきであると感じた。

鈴木 太郎 自由民主党横浜市会議員団団長

1、官民データ活用推進基本条例では、基本法の制定、政令市を含む市町村の「努力義務」、条例による義務化を行った。

ケアテック・オープン・ラボ横浜が指導し、横浜市や民間含め4者で協定を結び、AIを使ったケアプランの作成、AIケアプラン開発(厚生労働省調整事業)として介護分野に進んでいった。市内の大学、専門学校の学生と具体的なアプリを作っていた。

2、デジタル庁創設に合わせ、デジタルの総合本部を設置し、デジタル化推進特別委員会を設置した。そこで、ペーパーレス、オンライン会議が当たり前になるような目標を掲げ調査研究をしている。職員がペーパーレスに実際に関わってもらい、何が課題か、問題かの全庁調査を民間に関わってもらい進めている。

3、横浜みらい創造プラットフォームとは、政策に対して市民の皆様と政策を実現することである。例えば脱炭素社会を目指した条例を実現する政策を市民と行う。「あなたのアイデアが社会を変える、横浜の未来に向けた政策を一緒に作ってみませんか」という働きかけをし、作成段階から市民の意見を入れていく。議員提案条例の準備をしていた段階から声掛けをする。

やはりここでも市民の意見を取り上げ、政策論争をしている。しかし、市民の意見

をきちんと取り上げるためには議員がそれを受け入れるだけのキャパシティが必要である。議会での勉強会をもっと市民のための課題についてすべきだと思った。

議会セッション「議会からの政策サイクル」の作動とチーム議会への変革

—議会評価による検証を起点に—

江藤 俊昭 大正大学社会共生物学部教授

「議会からの政策サイクル」の作動とチーム議会への変革

議会からの政策サイクルによって住民福祉の向上を目指すのであって、DXは議会によりよいサービスの影響を与えるのである。

住民自治の原理は、議会は多様性が重要であり、これこそが議会の存在意義である。ゆえに住民と歩む議会、議案質疑、提言の中に市民の声を入れていくことが必要で、改めて議会が問われる時代となってきた。そのためには議員間討論ができる議会、住民と歩む議会の新たな議会運営が求められている。

住民自治の根幹としての議会は、政策サイクルの実践をすることである。

- 1、総合計画に関与
- 2、政策過程全体にかかわる
- 3、監視から政策提言へ、決算審査から予算提言へ
- 4、議会からの政策提言

上記から、市民の福祉向上のためには、やはり市民の声をしっかり入れていく議会でなくてはならないこと、また議員間討論も重要である。

川上 文浩 岐阜県可児市議会議員

議員は線香花火で、議会は打ち上げ花火のようなものである。議会改革の役割は、これからは二極化してくる。専門的に行うか、アマチュアがAIを使ってやるかである。

議員は代理ではなく代表である。市長（執行部）の政策・施策（案）を決めた理由を議会が市民に説明する。そのために議会改革を進めていった。

民意を反映する政策タイムラインとして、議会運営サイクルは9月から何をやるか決まっているので、4年間の計画を作りとにかくつなげていく。議長選では立候補演説を行い市長と約束をする。予算決算審査サイクル2行を作るのに6時間かけた。これは重要である。総合戦略の提言を行ったり、一般質問でいいものは取り入れていったりする。議会基本条例の見直しも5～6回は見直していく。また、リモートで議会報告をしたり、議会のBCPの決定も行っていたりした。会派は規定していないので、代表質問が必要かどうか疑問である。

若い世代との交流サイクルとしてママさん議会があり、福祉施設の提言をママさんが

行うこともあった。

議会の力が地域の未来を創るのである。一般質問、地域の課題、身近な問題を所管事務として議員同士が自由討論していくことである。

さすが先進的な取組が沢山なされていて、羨ましい限りである。それはやはり議員間討論で議員同士が決めていくというスタンスがあるからである。そのときの議長が中心になって行うため進んでいったのではないかと思った。議長のリーダーシップは大切であると感じた。

清川 雅史 福島県会津若松市議会議長

議長を除く委員で、市議会が実現すべき理想な資質、二元代表制を大切にし、議決責任を明記していった。そのためには議員の自由討議や市民の声を入れる。可決否決だけでなく、どんなことが審議されたか、住民と歩むことを大切にし、テーマを決めてあちこちで市民との意見交換を行った。協働議会として、議会改革委員会に市民2人を入れている。市民の意見を聞いて事業に生かしていく。4年間で政策サイクルを作っている。決算から予算も関わってくるので、チーム議会として議会力を発揮。そのときの評価も必要である。

ここでも市民の意見を積極的に取り入れたり、議員間討論を頻繁に行い4年間のサイクルで作っている。これは議会チームとして行っているからできることであるので、常滑市も取り入れるべきである。

野澤 清 日本生産性本部

地方議会評価モデルの紹介をするところである。頑張っている議会、議員を応援したい。昨今、益々議会が重要であるが、議会の活動や議会が市民に伝わっていない。議会活動の現在の状態を鏡に映してみても、議会が住民に価値を提供できているか知る。

そのための活動として、地方議会における政策サイクル研究会を作る。そこでプロセスをきちんと見ていく。

地方評価モデルの概要を評価する。基本データを把握して市民との対話の評価もしていく。議員研修会や議会運営委員会などの評価も行う。成熟度を5段階として行う。住民に価値を提供できる議会にしていくことが大切である。

議会改革は自治体改革でもある、国も変えて行くことになり、主権者の意識も変わってくる。

常滑市もこのようなところに一度議会の評価をしてもらい、議会改革を進めていくとよいと思った。

【2日目】

講演 社会の変革とこれからの地方自治を展望する

廣瀬 克哉 法政大学総長

今や政府も自治体も危機管理能力の低さが問われている。希望的観測に依頼した将来見通して行動していかなくてはならない。

新型コロナウイルス感染症でも今までの議会は何とか開催できたが、次回の9月に議会は参集できるという想定では甘いのではないか。新型コロナウイルス感染症の変異株のこと、ワクチンの効果も誰にも分かっていないという中で、議会は開かれてもオンラインで意思決定できないことになっている。このことだけでも本当に危機を感じてないのが現状である。

正確さとスピードを目指してやってきても必ず正しくないことが出てきて、今までも10%の誤差でやり切ってきたが、これからは割り切りが必要である。国は地方に命令するのみであるため、どうしても地方とのずれがあり、誘導できない政治が続いているのではないか。

感染症予防は、つまるところ人々ひとりひとりの行動変容の集積でしか課題解決ができない政策課題である。そのため、人々は政府の言っていることを行うのは難しいと悟った。国と国民全てがつながるのは選挙の時だけであり、現実住民と結びついていない。そのために今回のコロナワクチン接種においても、また困っている人に特別給付金を出さずにしても混乱が生じている。人手を最小限にしてきた行政の結果、このようなときにはうまくやれない状況に陥ったのである。

デジタルガバメントが進まなかったのは、政府が推奨するマイナンバーカードでも使わなくても暮らしには困らないのであり、ましてや政府とのやり取りがないのにデジタル化をやる必要がないからである。何のために、どのようにして進めていくかの説明がないからである。

住民税などは、どこの市町村でも同じであるが、水道料金は市町村により違いがある。しかし、住民は得てして事実に基づいた認識がない人が多いが、本来これらのことは住民が決めていくべきであるため、政府運営の当事者になる人には判断力のある人を選ばなくてはならない。つまりしっかりした議員を選ぶことである。

負担と給付を見えやすい関係にするためには、他市町との違いを判断できる議会が必要で、そのためのツールの入り口がデジタル化である。

冒頭に「今や政府も自治体も危機管理能力の低さが問われている」と言うように政治家の資質が低下しているように思われる。時代が変化しているのにそれに気づかず、今まで通りのことをしては次世代に負担をかけるばかりだと思った。市民を巻き込んで新たなる変革を求めなければと思う。

議会事務局セッション チーム議会における議会（事務）局職員のミッション

吉田 利宏 コーディネーター/元衆議院法制局参事

清水 克士 滋賀県大津市議会議会議長

事務局職員は、政策立案にかかわることは参謀的な役目であり、会派を超えて議論をする。チーム議会であることが最低要件であり、議員と事務局職員の間はフラットである。旧来の事務局職員論は、国会運営の基準に準拠することであり、政治的中立の基準を議会の事情だけで判断していたが、今はこれらで検証するのは正しくない。

大津市では議員の任期4年の間に政策立案と議会改革を決めていく議会ミッションロードマップづくりをする。その中で議会基本条例制定をし、議会新体制をスタートしていった。そこでは、議会基本条例の「具現化」、議会活動に対する市民への「説明責任」、市議会の「見える化」を行っていった。

軍師に求められてものは、課題にはゼロベースで考えること、既存の秩序の破壊を恐れない、業界の常識通説を疑うことであるという。その上に突破力と風を読む力が必要である。

浜田 将彰 東京都墨田区監査委員・全区議会事務局長

東京の墨田区の議会事務局に13年在籍し、議会改革を行ってきた人物である。チーム議会として、オール議会として、区民に公開されている議会改革特別委員会で議会基本条例の中に議会事務局が議会に対し提案を行うことができるということを明文化したのである。それで令和元年と2年にかけて12項目を議会事務局案として議会に提出したのである。

それにより、職員のモチベーションや責任感が向上し、政策立案能力・政策提言能力が開発されたのである。議員にとっては円滑・効率的な議会運営・議会活動が充実してきたという。また、開かれた議会・議会活動の活性化の実現がなされた。

臼井 明子 神奈川県茅ヶ崎市議会事務局次長補佐

市民利益を最優先とした議会改革における職員の参加についての講演であった。事例1として政策討議を13のテーマに沿って行ってきた。4つの常任委員会があり、そこに職員1名入り書記としての役割を担う。場所は委員長の際に座る。テーマ選びの選定は6月から9月であり、その間に先進事例、市の現状、課題、国・県の動向を調べる。

事例2として、一般質問の重複質問があると、それだけ時間とお金のロスがあるため、質問の切り口を変えるなどの提案をしていった。市重複質問の仮通告の調整を行っていった。

発表した事務局職員の方は、どの方も素晴らしい発表をした。ぜひ常滑市の事務局

の方も先進地の事務局の話を聞いてほしいと思った。

講演 議会改革度調査より議会DX・最新トレンド

中村 健 早稲田大学マニフェスト

菅首相が先日、22,000件の行政手続きを、2025年までに98%をデジタル化せよということを発表した。デジタル庁が開設され、100年に一度の大仕事をデジタル化で進めて行くことだと認識している。

つくば市では、生徒会長をネット投票している。ネットはすぐ結果がわかるが、紙の場合2日後しか結果は出てこない。3年後に市議会や国会の選挙に取り入れていくためである。

都議選で分かったことであるが、新型コロナウイルス感染症のせいもあるのか、ビラは受け取らないし、立ち止まらない、集会ができないなど空中戦であり選挙の仕方も変わってきたのである。ゆえに改革から変革、本質的に変わる。ゆえに議会そのものの在り方から意識を向けていくことであろう。議会の広報をどれだけの人が読んでいるのか。議会のお知らせだけになっていないか、住民の皆さんが参加したりする広報を目指さなければならない。

岩手県の久慈市では、3・11の時、災害対策本部に議員の要望がたくさん入りとてもうとうとうしかったことがあった。そこで次に災害になった時、議員全員がタブレットを購入し、二人一組となり地域のパトロールに出て、タブレットでその様子の写真を撮り本部に送った。それを地図上にインプットしたマップがとても役立ったという。また、議会事務局長が本部にいて、入ってくる情報を議員のタブレットに送るので、議員も冷静に話ができた。まさにトランスフォーメーションである。

新潟県の糸魚川市では、街路灯設置の要望が3件あり、どこを優先するかと言うことで、白地図に色々なデータ（こども110番の家、パトロール場所、注意書き、コンビニ）を入れていき、優先順位をつけた。これは縦割りである役所にはなかなかできないことである。

福島県相馬市では、191か所あった選挙のポスター掲示板を151か所に削減をした。今は住んでいない所など見直しをする、つまりデータを可視化して行くことである。これが一番重要である。

メディアセッション 映画『はりぼて』の現場から

砂沢 智史 (株) チェーリップテレビ映画『はりぼて』監督

富山県議会の不正な政務活動費の使い方について、4年間調査を続け「はりぼて」というドキュメンタル映画を作っていた。昨年8月より公開し、約25,000人の観客数がありとても盛況であった。

閉鎖的な富山市議会で報酬月額60万円を70万円に引き上げる議案が出たことで、調査をし始めたのである。その県議会は、本会議で物事を決めなくても、自公単独で全て可決される議会であり、ネット中継もない。政務活動費の調査をし始めると、15,000枚の資料が出て、15万円の支払いが必要であった。その時、報酬は何であろう、ある活動の成果？対価？そこではじめて議員の役割を調べてみた。報酬審議会8人の決め方に違和感を感じ調べると、この報酬審議会は非公開であり、理由もわからないまま全員一致で可決されたのである。議員活動は何であるかを調べていくと、架空の政務活動費が使われていることが判明し、結局14人が辞職をした。

議員の補欠選挙には多くの新人が立候補したので、報酬を10万円上げる理由が成り立っていないことが判明した。その後は本会議の中継もあり、制度は整ったのではあるが、その後辞職した議員が復活してきた。この映画は市民の政治への興味を持ってもらうために作ったのであるので、とても違和感を持っている。

常滑市においては、政務活動費の報告書を出しているかもしれないが、感想が2〜3行では報告書と思えない。政務活動費は会派で出すのではなく、勉強のために、個人で報告書を出すということが本来ではないか。

人羅 格 毎日新聞社論説委員

これらの一連の議員の不祥事は決して特別なことではなく、それが現れてきただけである。地方議会の役割が変わってきているのに議会の対応が遅れているのである。栗山町が議会基本条例を作ったとき、町民が近づいてきたとあるが、3割は変わり、4割は変わらなくてはと思っている。残り3割は変わらなくてはいけないと思っているとある。これを変えていくには3つのチェーンが必要である。

1、女性議員が1割では未来がないため、男性は政策の課題に向き合っていないため、女性議員を増やしていく

2、事務局の力が大きいので、市町村と事務局が5年このことに関われば変わっていく

3、情報を有権者に分け入って伝える

新聞、テレビが当たり前の時代ではない。首長と議会も当たり前でない。そのために情報を伝える役割にデジタル化の役割が大きいのである。しかし、住民にデジタル化を進めるべきではないし、強いるものでもない。

山下 号 (朝日新聞記者)

メディアはデジタルが必要であり、デジタル化の部署でまずはデジタルで書き、それ以後夕刊にそれを流す。新聞の社会面に乗ると500万人に見られてよかったで終わってしまうが、デジタルでは書いた記事がどれだけの人に届いたのか、残念なことに

なるということも、誰にどれだけの時間読まれたかがわかる。しかしそうなると読まれやすい記事ばかり書こうとしてしまうので、これもよくないと思う。

議会改革の取組の記事を以前書いたが、興味を持たれているのだろうか、議会改革度調査はあまり読まれていないようである。議会の産休についての記事は読まれているため、やはり有権者に共感を持たれる記事を書くことが必要である。

杉田 淳 (NHK報道局 選挙プロジェクト記者)

昨年「地方議会が必要か」という本を書かしてもらった。その本の反響がとてもあり、本日のように講師として呼んでもらえることがあり、とてもうれしいことである。私は視覚障がい者であるため、デジタルがとても重要である。スマートフォンで音声を聞き取材などもできるので、職業の選択も幅広くできるようになった。文字が見えなくても、自由記述が携帯に入ってきたり、ウェブサイト、メールも読めるし、2万人の方々のアンケートの書き込みも聞ける。

読み上げソフトを使えるので、今後の政策にこれらを役立ててほしい。

新聞記者などのメディアから、議会のこと、議員の活動などを有権者に伝えてもらおうと、もっと政治に目を向けてもらえと思うが、有権者にこの意識がまだまだ低いのか、なかなか浸透していかないようである。

講演 社会の変革に対応する自治体と議会の役割

片山 善博 早稲田大学教授 元総務大臣

コロナ禍で世の中が戻らないこともある。大学院の授業は昨年全てデジタルで行われたが、本年は7割が対面で、3割をデジタルで行う。昨年デジタルの修行に四苦八苦ししたが、それに慣れるとそれが面白くなる。

コロナ後に、V字型回復になるとは限らないので、ワクチン接種に振り回されないためにも、国の指示待ちはやめたほうがいい。なぜなら脱炭素のため自治体もDXを市民のために行わなくてはならない。国から地域創生が掲げられたが、動かなくなっている。人口減少により生産性人口の減少は目に見えているからである。その上、起爆剤であった観光振興はどこもほとんど消失している。どれも国が推奨してきたのであり、今後は自分たちで考えることが必要である。

岡山県では、木くずでバイオマス発電を作り、中国電力に売電、雇用も生まれる。邪魔者であった牡蠣殻を粉末にして田んぼの肥料とし、良質なお米を作る。沖縄ではプラスチックの代替品として、パイナップルの葉っぱでお皿、ストロー、コップの製造を行っている。どこかのコンサルに1,000万円もかけ計画してもらうのではなく、自分たちの地域で考えることが地方創生である。まったくそのとおりであると思う。

脱炭素化は2025年にはカーボンニュートラルにする。菅首相は温室効果ガスについて、2013年に23%削減する目標から2030年に46%削減するという目標を掲げたため、エクソンモービル石油会社に対して削減を課している。自動車もEV転換を迫られているがトヨタは、雇用や地域の在り方が変わってくるので躊躇している。電力をどうするかは、今後中山間地がクローズアップしてくる。

これらを変革していくにはデジタルが必要となってくるが、誰のために行うかをしっかりと認識して行ってほしい。まずは住民のため、次にそのための人材を確保しているか考えて、他の自治体と共同をすることも視野に入れておくことである。

この会場でも問題にされたオンライン会議は本会議ではダメだと言っている。しかし第113条には定数の半数以上が現場にいることと書かれているが、委員会条例の第105条では議長が委員会に出席し発言できるとある。総務省が矛盾しているのであって、一つの単語は一つの意見であるため、本会議でオンラインができることになる。国のいうことに従うことが正しいのではなく、自分で考えて結論を出してほしい。

行政では条例に従って行うことは当たり前かもしれないが、時代が変わればそれに合わせ条例を変えていくのが行政であり議会である。想定外の出来事が頻発する時代にはスピード感をもって、自分たちのまちは自分たちでしっかりと考え、市民のための議会にしたいものである。

総括 改革から変革へデジタルで議会は変革する

北川 正恭 早稲田大学名誉教授／元三重県知事

今回のサミットのテーマは改革から変革である。そのためにデジタルを使い、過去と別れて新しいことに進んでいくことである。10年すると今までのようなパブリックなサービスを行政ができなくなってくる。ゆえに住民とのコラボレーションは必須である。

そこで議会は民意の反映をするためには、今の法律でダメならば、事情をよく検討したうえで変えていけばいいのである。単独の議員の活動ではなく、事務局も力を合わせ議会チームとして、監視機能だけでなく、政策サイクルをチームプレイで行う。これは運動であるので、広げるために人を増やしていきたい。

【感想及び常滑市への反映】

今回のサミットのテーマは、「改革から変革へ デジタルで議会在変革する」であり、どの講師も今の旧態依然とした議会が変わらなくてはと訴えている。そのためには議員間討論ができる議会、住民と歩む議会の新たな議会運営が求められている。そのためにデジタルを使い、過去と別れて新しいことに進んで行くことである。とあ

る。それを誰のために行うか、市民のため、市民の意見をしっかり聞き、取り入れて政策を出していくとある。また、二元代表制であるため、事務局も議員と共に議会チームとして行政への監視機能の強化を求めている。

しかし実際、常滑市議会は今回のサミットで学んだこととは程遠いのが現実である。特に市民の代表である議員の傍聴を拒否する傍聴規程を作るなど、開かれた議会とは思えない行為であり、それを議員間で討論もなく決定する議会で本当に民主主義と言えるのであろうか。また、リーダーは大切な役目でありながら、最大会派だけで決めていっていいのだろうか、またデジタル宣言をしたにもかかわらず一度もデジタル会議をしたことがないなど、このコロナ禍においてもまだ危機感のない体質に、このサミットに参加して益々常滑の旧態依然とした議会に不安を覚えた。

今、議会はどこに向かっていくべきか、誰のためにあるのかをしっかりと把握するために、議会事務局職員も含め、今回のようなサミットに全員参加し共通認識を持ち、討論していくといいのではと思う。

また、気候変動に伴い災害が巨大化している昨今、明日にでも起こりうる災害に対しても市民も含めたデジタル会議は早急にすべきである。来年の市庁舎に行ってからではなく、それまでにデジタル会議やAIを使った議会など、システムづくりを早急につくるべきだと思う。

このマニフェスト大賞は、首長、議会、議員、市民の方々が応募できる大会で、16年続いている。それだけ多くの素晴らしい政策が出てくるので、ここではTTPと言い、これらを徹底的にパクればいいのである。常滑市もまずは先進地の市町村をまね、将来的にこの大会の応募ができる議会になればと思っている。



ホーム マイページトップ **ご利用照会** 直近のご利用照会



ログアウト

対象カード UCSMasterカード

最終ログイン日時

メールアドレス kyoya@infosec.jp

2021年7月18日 (月) 午後3時12分

メールマガジン

さまざまなおトクな情報をお届けするメールサービス。

ご登録状況 登録なし



クルメやエンタメなどを特別優待!

直近のご利用照会

[ご利用照会トップへ](#)

※ 2021年7月18日 (日) 時点で加盟店より売上が到着したもののみとなります。
※ ショッピング2回払い、分割払いの場合、ご利用金額に“お支払予定額”、通貨金額に“実際のご利用金額”、通貨名称に“今回お支払後残高”を表示しております。

おとからリボ/あとかから分割
(請求未確定分)

ご請求予定分をリボ払い・分割払いへ変更したい方

お支払いコース変更

毎月のリボ払いのお支払いコースを変更したい方

ご利用可能枠の増額

ご利用可能枠を増やしたい方

ご請求予定のご利用明細

[すべて開く](#)

[すべて閉じる](#)

UCSからのお知らせ

現在のご利用可能額をご確認ください。

年取額をご登録ください。

お客様へのおすすめ情報

ソニー損保の自動車保険

新規ご成約キャンペーン実施中



はいん貯モールおすすめ情報

	2021/06/19	ST*Peatix チケット	10,000	MO1本人	10,000.000	ID
ショッピング 1回払い						



領収データ - 全国地方議会サミット2021「改革から変革へ デジタルで議会が変革する」
(早稲田大学大隈記念講堂開催/オンライン参加可2021.7.7&8)

発行日	2021年6月23日
宛名	イノウエ キョウコ
合計	¥10,000
但し	チケット代金
注文日	2021年6月19日
注文番号	12714019
主催者	ローカル・マニフェスト推進連盟事務局 (ローカル・マニフェスト推進連盟)
イベント名	全国地方議会サミット2021「改革から変革へ デジタルで議会が変革する」 (早稲田大学大隈記念講堂開催/オンライン参加可2021.7.7&8)



印刷する

編集モード